

平成 14 年 1 月期

決算短信(非連結)

平成 14 年 3 月 15 日

上場会社名	株式会社ユークス	上場取引所	大(ナスタック・ジャパン)
コード番号	4334	本社所在都道府県	大阪府
問合せ先	責任者役職名 常務取締役		
	氏名 品治康隆	TEL	(072) 224-5155
決算取締役会開催日	平成 14 年 3 月 15 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 14 年 4 月 25 日	単元株制度採用の有無	有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 1 月期の業績(平成 13 年 2 月 1 日～平成 14 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 1 月期	1,527 (41.2)	501 (33.7)	532 (39.9)
13 年 1 月期	1,081 (71.1)	374 (325.4)	380 (391.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 1 月期	304 (37.3)	62 85	62 78	27.8	17.2	34.8
13 年 1 月期	221 (138.1)	85 71	-	30.1	18.9	35.2

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 14 年 1 月期 - 百万円 平成 13 年 1 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 14 年 1 月期 4,839,945 株 平成 13 年 1 月期 2,584,109 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増加率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 1 月期	5 00	0 00	5 00	27	9.1	2.1
13 年 1 月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 1 月期	2,227	1,322	59.4	238 38
13 年 1 月期	1,305	863	66.1	328 95

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 14 年 1 月期 5,548,000 株 平成 13 年 1 月期 2,624,000 株
 2. 期末自己株式数 平成 14 年 1 月期 - 株 平成 13 年 1 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 1 月期	388	74	97	889
13 年 1 月期	127	127	146	433

2. 15 年 1 月期の業績予想(平成 14 年 2 月 1 日～平成 15 年 1 月 31 日)

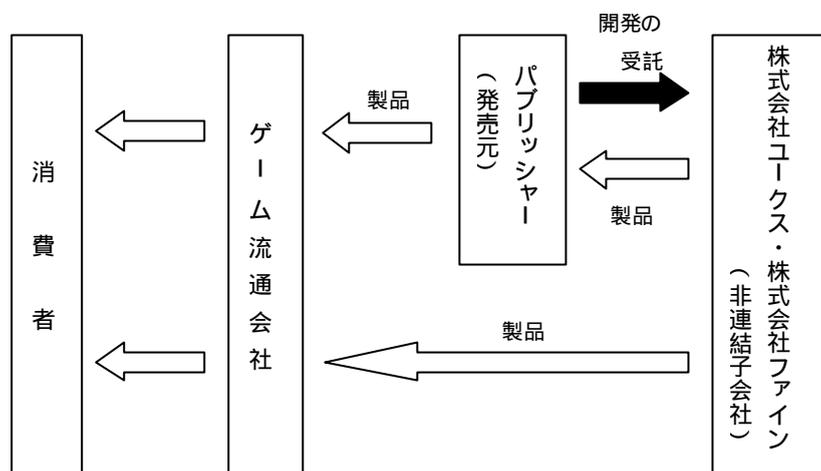
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	965	76	44	0 00	-	-
通期	2,248	580	336	-	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 72 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機および業務用ゲーム機等向けにコンテンツを開発・制作・販売するゲーム事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。

海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、財務基盤の確立のため内部留保を目的として無配当でありましたが、株主の皆様に対する利益還元の一環として、1株につき5円の普通配当を実施させていただきます。当社では今後におきましても内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ積極的な利益還元を図っていきたくと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後は、引き続き主力商品であるプロレスゲームに注力するとともに新たなジャンルでの世界ナンバーワンを目指してまいります。そして、日本のみならずグローバルな視点からターゲットは全世界と考え、ビジネスチャンスの拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ゲーム機の高性能化に伴い、開発コストの上昇が起きておりますが、効率化によりこの問題をクリアし、かつ技術力を高めることにより高性能化したゲーム機的能力を最大限に引き出し、業界での競争力を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年初より厳しい状況にありましたが、米国での同時多発テロによる世界同時不況懸念の高まり、IT関連分野の急激な失速、設備投資・雇用面の過剰感等、依然として先行きに対する不透明感が拭えない状況であり、期末に向けて一段と混迷の度合いを深めました。

こうした中で当業界における家庭用ゲーム市場は、平成13年9月に任天堂(株)製新型ゲーム機「NINTENDO GAMECUBE」の発売、同11月には(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント製ゲーム機「プレイステーション2」の希望小売価格の値下げ等で販売競争が激化したのに加え、米国同時多発テロや不況による「巣ごもり消費」との相乗効果もあり年末年始には明るさを取り戻しました。

そのような状況の中、当期以前より積極的に海外向けの商品開発を推進してきました結果「SmackDown!」シリーズ等のロイヤリティ収入が寄与しました。また、OEM(相手ブランドによる生産)供給した「SmackDown!」シリーズを逆輸入し自社ブランド品として販売している「エキサイティングプロレス」シリーズ等の広告宣伝活動として、日本でのWWF普及のため地上波でのTV放映(「WWF Livewire」)にも積極的に力を入れてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,527百万円(前期比41.2%増)、経常利益は532百万円(前期比39.9%増)、当期純利益は304百万円(前期比37.3%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しは、非常に不透明であり、政府の推し進める構造改革および景気対策にも先行きが見えない状態です。ゲーム業界におきましても景気の影響を受け、より一層勝ち組と負け組の格差が開いていくものと思われま

す。当社としましては、このような環境下におきまして、ターゲットを日本だけでなく引き続き全世界に目を向け、グローバル展開を行ってまいります。より一層のグローバル展開に注力することにより、利益率の向上、リスク分散等をおこなってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,248百万円(前期比47.2%増)、経常利益は580百万円(前期比9.2%増)、当期純利益は336百万円(前期比10.8%増)を見込んでおります。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年1月31日現在)		前 期 (平成13年1月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	78,792		18,152		60,639
2. 売掛金	252,766		209,286		43,480
3. 有価証券	813,946		514,960		298,986
4. 製品	30,701		26		30,674
5. 仕掛品	460,455		269,749		190,706
6. 貯蔵品	171		462		291
7. 前渡金	28,602		3,270		25,332
8. 前払費用	887		443		443
9. 繰延税金資産	64,893		17,414		47,479
10. 関係会社短期貸付金	17,800		44,285		26,485
11. その他	54,967		10,029		44,937
12. 貸倒引当金	600		660		60
流動資産合計	1,803,384	81.0	1,087,421	83.3	715,963
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	60,797		57,254		3,543
(2) 車両運搬具	7,916		10,143		2,227
(3) 工具器具備品	48,108		37,370		10,737
(4) 土地	24,183		24,183		0
有形固定資産合計	141,005	6.3	128,951	9.9	12,053
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	43,190		20,375		22,814
(2) 電話加入権	1,189		1,189		0
無形固定資産合計	44,379	2.0	21,564	1.7	22,814
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	66,063		-		66,063
(2) 関係会社株式	10,000		10,000		0
(3) 長期前払費用	5,449		6,032		583
(4) 繰延税金資産	86,598		4,846		81,752
(5) 差入保証金	70,257		46,255		24,001
投資その他の資産合計	238,368	10.7	67,134	5.1	171,233
固定資産合計	423,754	19.0	217,651	16.7	206,102
資産合計	2,227,138	100.0	1,305,073	100.0	922,065

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 1 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 1 月 31 日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 1年内返済予定長期借入金	-		17,928		17,928
2. 未払金	219,055		114,799		104,256
3. 未払法人税等	197,322		98,370		98,952
4. 未払消費税等	-		318		318
5. 未払費用	-		27		27
6. 前受金	438,490		130,092		308,397
7. 預り金	345		264		80
8. 賞与引当金	39,000		34,000		5,000
9. その他	2,232		50		2,182
流動負債合計	896,446	40.2	395,850	30.3	500,595
固定負債					
1. 長期借入金	-		43,509		43,509
2. 退職給与引当金	-		2,560		2,560
3. 退職給付引当金	8,165		-		8,165
固定負債合計	8,165	0.4	46,069	3.6	37,903
負債合計	904,612	40.6	441,919	33.9	462,692
(資本の部)					
資本金	412,902	18.5	344,002	26.4	68,900
資本準備金	422,752	19.0	323,002	24.7	99,750
利益準備金	1,350	0.1	1,350	0.1	0
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益	498,992		194,799		304,193
その他の剰余金合計	498,992	22.4	194,799	14.9	304,193
その他有価証券評価差額金	13,470	0.6	-	-	13,470
資本合計	1,322,526	59.4	863,153	66.1	459,373
負債・資本合計	2,227,138	100.0	1,305,073	100.0	922,065

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期		増減
			〔自 平成 13 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 1 月 31 日〕		
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
売上高	1,527,711	100.0	1,081,619	100.0	446,091
売上原価	422,768	27.7	367,289	34.0	55,479
売上総利益	1,104,942	72.3	714,330	66.0	390,612
販売費及び一般管理費	603,677	39.5	339,448	31.3	264,229
営業利益	501,264	32.8	374,881	34.7	126,383
営業外収益	76,629	5.0	46,712	4.3	29,917
1. 受取利息	12,625		14,825		2,200
2. 受取配当金	1,813		2,139		325
3. 有価証券売却益	-		7,031		7,031
4. 為替差益	48,501		16,684		31,816
5. その他	13,688		6,030		7,658
営業外費用	45,890	3.0	41,356	3.8	4,534
1. 支払利息	1,719		2,291		572
2. 社債利息	1,191		-		1,191
3. 社債発行費	7		-		7
4. 貸倒引当金繰入額	-		174		174
5. 有価証券評価損	-		26,497		26,497
6. 有価証券償還損	-		11,106		11,106
7. 新株発行費	9,293		260		9,033
8. 株式上場費用	21,803		-		21,803
9. 本社移転費用	5,184		-		5,184
10. その他	6,691		1,027		5,664
経常利益	532,003	34.8	380,237	35.2	151,766
特別利益	60	0.0	-	0.0	60
1. 貸倒引当金戻入益	60		-		60
特別損失	13,765	0.9	-	0.0	13,765
1. 投資有価証券評価損	7,797		-		7,797
2. 固定資産除却損	2,118		-		2,118
3. 退職給付会計基準変更時差異	3,850		-		3,850
税引前当期純利益	518,298	33.9	380,237	35.2	138,060
法人税, 住民税及び事業税	333,541		150,327		183,214
法人税等調整額	119,436		8,432		127,869
当期純利益	304,193	19.9	221,477	20.5	82,716
前期繰越利益又は損失()	194,799		57,372		252,171
過年度税効果調整額	-		30,694		30,694
当期末処分利益	498,992		194,799		304,193

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日)	(自 平成 12 年 2 月 1 日 至 平成 13 年 1 月 31 日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	518,298	380,237	138,060
減価償却費	42,028	18,657	23,371
賞与引当金の増減額	5,000	10,000	5,000
退職給与引当金の増減額	2,560	980	3,540
退職給付引当金の増加額	8,165	-	8,165
貸倒引当金の増減額	60	340	400
受取利息及び受取配当金	14,439	16,965	2,525
支払利息	1,954	2,291	337
有価証券売却益	-	7,031	7,031
為替差益	48,501	16,684	31,816
有価証券評価損	-	26,497	26,497
有価証券償還損	-	11,106	11,106
投資有価証券評価損	7,797	-	7,797
売上債権の増加額	38,568	136,672	98,104
棚卸資産の増加額	221,090	191,512	29,577
前渡金の増加額	25,332	-	25,332
未払金の増加額	111,304	66,334	44,970
前受金の増加額	306,698	9,990	296,707
その他	35,902	8,112	27,789
小計	614,794	149,455	465,339
利息及び配当金の受取額	14,440	18,394	3,954
利息の支払額	1,871	2,181	309
法人税等の支払額	239,303	37,864	201,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,060	127,804	260,256
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻しによる収入	-	126,545	126,545
有価証券の取得による支出	-	216,099	216,099
有価証券の売却による収入	-	89,337	89,337
有形固定資産の取得による支出	41,183	53,775	12,591
無形固定資産の取得による支出	35,165	21,758	13,406
投資有価証券の取得による支出	438	-	438
短期貸付金の増減額	25,957	43,985	69,943
差入保証金の差入れによる支出	24,076	16,647	7,429
その他	75	8,432	8,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,830	127,949	53,119

(単位：千円)

科 目	期 別	当期	前期	増減
		(自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日)	(自 平成 12 年 2 月 1 日 至 平成 13 年 1 月 31 日)	
		金額	金額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の調達による収入		300,000	-	300,000
短期借入金の返済による支出		300,000	99,500	200,500
長期借入金の返済による支出		61,437	51,274	10,163
社債の発行による収入		95,620	-	95,620
社債の償還による支出		95,620	-	95,620
株式の発行による収入		168,600	4,000	164,600
新株発行費		9,293	-	9,293
その他		7	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,862	146,774	244,636
現金及び現金同等物に係る換算差額		45,220	8,734	36,486
現金及び現金同等物の増減額		456,312	138,185	594,498
現金及び現金同等物の期首残高		433,425	571,611	138,185
現金及び現金同等物の期末残高		889,738	433,425	456,312

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔 自 平成 13 年 2 月 1 日 至 平成 14 年 1 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 12 年 2 月 1 日 至 平成 13 年 1 月 31 日 〕	
		金 額		金 額	
当期未処分利益			498,992		194,799
利益処分額					
1. 利益配当金		27,740	27,740	-	-
次期繰越利益			471,252		194,799

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法によっております。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
個別法による原価法によっております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物
3～54年
車両運搬具
2～6年
工具器具備品
5～20年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - (1) 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
 - (3) 社債発行差金
発行時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（3,850千円）については、一括費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性が概ね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,308千円増加し、経常利益は840千円、税引前当期純利益は4,690千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法およびヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、2,021千円、税引前当期純利益は19,918千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、これら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は110,717千円減少し、投資有価証券は110,717千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成 14 年 1 月 31 日現在)	第 9 期 (平成 13 年 1 月 31 日現在)												
<p>1. _____</p>	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,780 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,454</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,950</td> </tr> </table>	建物	13,780 千円	土地	12,674	計	26,454	1年内返済予定長期借入金	2,100 千円	長期借入金	10,850	計	12,950
建物	13,780 千円												
土地	12,674												
計	26,454												
1年内返済予定長期借入金	2,100 千円												
長期借入金	10,850												
計	12,950												
<p>2. _____</p>	<p>2. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">外貨建</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: center;">748 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">86,896 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨建	貸借対照表 計上額	売掛金	748 千米ドル	86,896 千円						
科目	外貨建	貸借対照表 計上額											
売掛金	748 千米ドル	86,896 千円											
<p>3. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">20,992,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,548,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	20,992,000 株	発行済株式総数	5,548,000 株	<p>3. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">10,336,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,624,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	10,336,000 株	発行済株式総数	2,624,000 株				
授権株式数	20,992,000 株												
発行済株式総数	5,548,000 株												
授権株式数	10,336,000 株												
発行済株式総数	2,624,000 株												

(損益計算書関係)

第10期 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	第9期 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用および金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費用および金額は次のとおりであります。
役員報酬 77,731 千円	役員報酬 54,280 千円
給与手当 57,426	給与手当 49,913
賞与引当金繰入額 5,000	賞与引当金繰入額 5,300
広告宣伝費 90,158	広告宣伝費 28,784
減価償却費 7,205	減価償却費 2,236
研究開発費 202,365	研究開発費 60,923
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 202,365 千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 60,923 千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. _____
建物 1,045 千円	
車両運搬具 554	
工具器具備品 517	

(キャッシュ・フロー関係)

第10期 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	第9期 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 78,792 千円	現金及び預金勘定 18,152 千円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託 813,946	有価証券勘定に含まれる公社債投資信託 418,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000
現金及び現金同等物 <u>889,738</u>	現金及び現金同等物 <u>433,425</u>

(リース取引関係)

第10期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	第9期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,803</td> <td style="text-align: center;">6,177</td> <td style="text-align: center;">2,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,803</td> <td style="text-align: center;">6,177</td> <td style="text-align: center;">2,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	8,803	6,177	2,625	合計	8,803	6,177	2,625	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,803</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> <td style="text-align: center;">4,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,803</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> <td style="text-align: center;">4,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	8,803	4,351	4,451	合計	8,803	4,351	4,451
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	8,803	6,177	2,625																														
合計	8,803	6,177	2,625																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具器具備品	8,803	4,351	4,451																														
合計	8,803	4,351	4,451																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,377 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </table>	1年内	1,377 千円	1年超	1,248	計	2,625	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,826 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> </table>	1年内	1,826 千円	1年超	2,625	計	4,451																				
1年内	1,377 千円																																
1年超	1,248																																
計	2,625																																
1年内	1,826 千円																																
1年超	2,625																																
計	4,451																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,826 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> </table>	支払リース料	1,826 千円	減価償却費相当額	1,826	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,539 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> </table>	支払リース料	4,539 千円	減価償却費相当額	4,539																								
支払リース料	1,826 千円																																
減価償却費相当額	1,826																																
支払リース料	4,539 千円																																
減価償却費相当額	4,539																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券の関係)

有価証券の時価等

(単位 : 千円)

種類	第 9 期 (平成 13 年 1 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	86,386	90,631	4,244
債券	-	-	-
その他	10,300	8,620	1,680
小計	96,686	99,251	2,564
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	96,686	99,251	2,564

(注) 1 . 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの

フリー・ファイナンシャル・ファンド	260,739 千円
中期国債ファンド	157,534 千円
- (2) 固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,000 千円
(うち関係会社株式)	(10,000 千円)

第 10 期 (平成 14 年 1 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,855	2,153	298
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,855	2,153	298
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	84,969	57,235	27,734
	(2) その他	10,300	6,674	3,626
	小計	95,269	63,909	31,360
合計		97,124	66,063	31,061

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種類	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 証券投資信託受益証券	813,946

(デリバティブ取引関係)

第10期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	第9期 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
当事業年度末において外貨建予定取引に対し、為替予約を付しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	当事業年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：千円)

	第10期 (平成14年1月31日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付引当金	8,165

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第10期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
退職給付費用	6,280
(1) 勤務費用	2,430
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	3,850

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

	第10期 (平成14年1月31日現在)
(1) 会計処理基準変更時差異の処理年数	当事業年度において一括して費用処理しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生主な原因別内訳

(単位：千円)

	第10期 (平成14年1月31日現在)
繰延税金資産	
研究開発費	77,876
未払事業税否認	22,085
その他	51,530
繰延資産計	151,492
繰延税金資産の純額	151,492

(関連当事者との取引)

第10期(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	216	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受託 および国内 における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	1,060,049	売掛金	4,954
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	35,894	前受金	36,693
										未払金	31,800

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)ファイン	大阪府 堺市	10,000	ネットワークゲームに関する基礎研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネットワーク管理	資金の貸付	143,000	関係会社短期貸付金	17,800
								利息の受取	632	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

第9期(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	216	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.8%	なし	開発の受託 および国内 における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	553,252	売掛金	86,896
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	25,966	前受金	32,809
										未払金	25,044

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)ファイン	大阪府 堺市	10,000	ネットワークゲームに関する基礎研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネットワーク管理	資金の貸付	51,520	関係会社短期貸付金	44,285
								利息の受取	255	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)	第9期 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 株式分割</p> <p>平成13年1月15日開催の取締役会において、平成13年2月16日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年4月2日付をもって、その所有する額面普通株式1株を2株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株式の発行数は2,624,000株であり、配当起算日は、平成13年2月1日であります。</p> <p>2. 新株引受権付社債の発行</p> <p>平成13年2月8日開催の取締役会の決議および平成13年3月1日開催の臨時株主総会の特別決議にもとづき、発行日平成13年3月16日 第3回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。新株引受権証券につきましては、払込期日に当社が取得者より全額を取得し、当社の監査役および従業員の一部に対し支給または売却いたしました。</p> <p>1. 発行総額 95,620千円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>3. 払込期日 平成13年3月16日</p> <p>4. 利率 各利払期間の初日におけるプライムレートに1.00%加算した年利率</p> <p>5. 償還期限 平成18年3月16日</p>

発行済株式数の増加の内容

(新株発行)

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
	株	円	千円
公募新株発行	200,000	818	66,400
新株引受権付社債の新株引受権の行使	100,000	50	2,500

(株式分割)

分割比率	発行株式数
1 : 2	2,624,000 株

1株当たり指標の遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を14年1月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年1月期		13年1月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	49 14	62 85	-	45 76
1株当たり配当金	0 00	5 00	-	0 00
1株当たり株主資本	204 12	238 38	-	155 58

(注) 1. 14年1月期に株式分割を実施

効力発生日 13年4月2日に1:2の株式分割

2. 13年1月期は中間決算を行っていないため記載しておりません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第10期		前期比(%)
	〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕		
受託開発ソフトウェア	281,668		102.3
自社開発ソフトウェア	135,997		205.9
合計	417,666		122.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第10期			
	〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
受託開発ソフトウェア	907,542	86.5	1,474,980	139.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります

(単位：千円)

区分	第10期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕		前期比(%)
	金額	割合(%)	
受託開発ソフトウェア	489,047	94.1	
自社開発ソフトウェア	299,069	143.2	
ロイヤリティ収入等	739,594	209.4	
合計	1,527,711	141.2	

(注) 1. 最近2事業年度の主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸出先	第10期		第9期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
北米	1,060,049	100.0	553,252	100.0
欧州	-	-	-	-
合計	1,060,049 (69.4%)	100.0	553,252 (51.2%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第10期		第9期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
THQ Inc.	1,060,049	69.4	553,252	51.2
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	267,869	17.5	208,204	19.3
㈱セガ	-	-	175,873	16.3

(注) 第10期において、㈱セガは、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。